

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法は、最終仕入法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産の減価償却は、法人税法に定める定率法によっている。
 なお、平成10年4月1日以降取得した建物については定額法によっている。
 ② 無形固定資産の減価償却は、法人税法に定める定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	備考
基本財産					
土地	20,097,920			20,097,920	
建物	52,961,755		2,649,367	50,312,388	
基本金	45,000,000			45,000,000	
小計	118,059,675	0	2,649,367	115,410,308	
特定資産					
国際交流準備資金	46,758,386	13,500,383	12,309,393	47,949,376	
21世紀記念国際交流賞個人冠賞資金	13,531,691	109	600,000	12,931,800	
教育啓発資金 (CGIFよりの寄付金)	1,027,600	0	815,128	212,472	
S J T 資金	5,000,000	0	0	5,000,000	
退職給付引当預金	4,369,985	496,035	0	4,866,020	
減価償却引当預金	51,628,322	0	0	51,628,322	
小計	122,315,984	13,996,527	13,724,521	122,587,990	
合計	240,375,659	13,996,527	16,373,888	237,998,298	

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する充当額)
基本財産				
土地	20,097,920		(20,097,920)	
建物	50,312,388		(50,312,388)	
基本金	45,000,000		(45,000,000)	
小計	115,410,308	0	(115,410,308)	0
特定資産				
国際交流準備資金	47,949,376		(47,949,376)	
21世紀記念国際交流賞個人冠賞資金	12,931,800	(12,931,691)	(109)	
教育啓発資金 (CGIFよりの寄付金)	212,472	(212,472)		
S J T 資金	5,000,000	(5,000,000)		
退職給付引当預金	4,866,020			(4,866,020)
減価償却引当預金	51,628,322		(51,628,322)	
小計	122,587,990	(18,144,163)	(99,577,807)	(4,866,020)
合計	237,998,298	(18,144,163)	(214,988,115)	(4,866,020)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	146,633,019	96,320,631	50,312,388
什器備品	1,960,475	1,110,742	849,733
ソフトウェア	12,794,190	12,355,710	438,480
合計	161,387,684	109,787,083	51,600,601

5. 引当金の増減額及びその残高

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,883,233	2,639,167	2,883,233	0	2,639,167
退職給付引当金	4,369,985	496,035	0	0	4,866,020

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額	備考
経常収益への振替額 受取寄付金	1,415,128	
合計	1,415,128	

7. 賃貸不動産の状況及び時価に関する事項

(1) 賃貸不動産の状況に関する事項

当法人は、東京都において不動産(土地を含む。)を有しており、その一部を収益事業として賃貸の用に供している。

(2) 賃貸不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
21	83

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、土地については固定資産税評価額に基づき当法人で算定した金額であり、建物については適正な帳簿価額である。